



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 グローム・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8938 URL <https://glome-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 涌井 弘行 TEL 03-5545-8101  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,798	△27.2	89	△73.8	268	△22.5	348	66.6
2022年3月期	2,470	△36.7	340	△9.7	346	642.8	208	—

(注) 包括利益 2023年3月期 345百万円 (52.6%) 2022年3月期 226百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	38.47	—	4.5	3.1	5.0
2022年3月期	23.09	23.08	2.8	4.0	13.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 116百万円 2022年3月期 35百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,432	8,006	93.1	867.29
2022年3月期	8,900	7,656	85.0	835.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,849百万円 2022年3月期 7,560百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	755	769	△364	2,964
2022年3月期	196	△172	△276	1,848

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	54	25.8	0.7
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	12.9	0.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,455	△19.0	77	△12.7	70	△73.8	53	△84.6	5.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）合同会社PBTF1

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	9,051,000株	2022年3月期	9,051,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	570株	2022年3月期	570株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,050,430株	2022年3月期	9,050,433株

※ 決算短信は公認会計又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通しに記載しています。

※ 2023年5月中に公表予定であった「事業計画及び成長可能性に関する事項」については、2023年6月中に開示いたしません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの連結業績は売上高1,798百万円(前年同期比27.2%減収)、営業利益89百万円(前年同期比73.8%減益)、経常利益は268百万円(前年同期比22.5%減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は348百万円(前年同期比66.6%増益)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### ①医療関連事業セグメント

売上高1,085百万円(前年同期比47.8%減収)、営業利益416百万円(前年同期比38.7%減益)となりました。アライアンス先医療機関が保有する総病床数は5,097床(前連結会計年度末から1,384床減少)となり、アライアンス先施設の内訳は無床診療所6施設、有床診療所8施設、病院(介護医療院を含む)26施設、介護老人保健施設11施設の計51施設となりました。

当連結会計年度における新規のアライアンス獲得は有りません。

#### ②不動産関連事業セグメント

売上高712百万円(前年同期比82.2%増収)、営業利益124百万円(前年同期比1.1%減益)となりました。合同会社PBTf1が保有する三重県多気郡所在の不動産の売却により不動産販売収入等を計上しています。本件売却により合同会社PBTf1は連結要件が解消されたため、連結から除外となっています。また、下記商業施設2件は、引き続き不動産の賃貸事業を行なっております。

- ・北海道釧路市所在の商業施設
- ・北海道留萌市所在の商業施設

#### ③その他

営業外収益

営業外収益に業務委託契約の中途解約に伴う違約金収入71百万円の計上がありました。

持分法適用関連会社である株式会社DAホールディングス

2022年12月期に親会社株主に帰属する当期純利益396百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益121百万円)を計上しました。これに伴い、当社の所有割合29.5%に相当する116百万円を持分法による投資利益(前連結会計年度は持分法による投資利益35百万円)として計上しています。

特別損益

特別利益に債務返還引当金戻入益88百万円、受取保険金51百万円と新株予約権戻入益22百万円の計上と特別損失に特別調査費用20百万円、関係会社清算損12百万円の計上がありました。

### (2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して5.3%減少し、8,432百万円となりました。主な要因は、販売用不動産の減少があったこと等によります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比して65.7%減少し、426百万円となりました。主な要因は、1年内返済長期借入金310百万円等の減少があったこと等によります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比して4.6%増加し、8,006百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益348百万円を計上したことによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は2,964百万円(前年同期は1,848百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は755百万円（前年同期比284.5%の増加）であり、これは主に「販売用不動産の増減額」による減少435百万円があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金769百万円（前年同期は減少した資金は172百万円）であり、これは主に「貸付けによる支出」による減少50百万円があった一方、「貸付金の回収による収入」による増加846百万円があったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は364百万円（前年同期比31.7%の増加）であり、これは主に「長期借入金の返済による支出」による減少310百万円、「配当金の支払額」による減少54百万円があったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高2,964百万円に対して有利子負債の残高はありません。当社グループの資金需要のうち、主なものは、新規に獲得するアライアンス先医療機関の一部に対して一定期間、資金支援の為、当社グループから行う貸付です。医療機関への貸付内容は、貸付先医療機関の財務・経営状況等により異なりますが、当社グループの自己資本で対応できると考えています。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度は、既存の各アライアンス先医療機関へのサービス充実に注力しました。2024年3月期は、アライアンス先医療機関の新規獲得を再開する方針です。

これにより、2024年3月期は、売上高1,455百万円、営業利益77百万円、経常利益70百万円、親会社に帰属する当期純利益53百万円を業績予想とします。

実際の数値は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細が判明し、業績に重要な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,848	2,964
売掛金	99	77
営業貸付金	1,078	888
商品及び製品	7	5
販売用不動産	1,839	-
原材料及び貯蔵品	0	0
短期貸付金	236	236
1年内回収予定の長期貸付金	180	883
その他	478	166
貸倒引当金	△143	△170
流動資産合計	5,624	5,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90	846
減価償却累計額	△4	△96
建物及び構築物(純額)	86	750
土地	10	704
その他	43	40
減価償却累計額	△18	△24
その他(純額)	25	15
有形固定資産合計	122	1,470
無形固定資産		
その他	7	4
無形固定資産合計	7	4
投資その他の資産		
投資有価証券	703	814
長期貸付金	2,487	987
繰延税金資産	25	16
敷金及び保証金	65	59
その他	322	486
貸倒引当金	△457	△457
投資その他の資産合計	3,145	1,907
固定資産合計	3,275	3,381
資産合計	8,900	8,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	310	-
未払法人税等	121	38
賞与引当金	52	58
債務返還引当金	90	-
その他	393	165
流動負債合計	968	262
固定負債		
資産除去債務	18	18
長期預り敷金保証金	255	145
その他	1	0
固定負債合計	275	164
負債合計	1,243	426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,049	3,049
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	1,504	1,798
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,566	7,859
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5	△10
その他の包括利益累計額合計	△5	△10
新株予約権	97	156
非支配株主持分	△2	-
純資産合計	7,656	8,006
負債純資産合計	8,900	8,432



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,470	1,798
売上原価	905	630
売上総利益	1,564	1,167
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△11	26
役員報酬	132	81
給料	275	300
賞与引当金繰入額	52	58
株式報酬費用	92	81
役員退職慰労金	-	15
退職給付費用	5	5
福利厚生費	76	85
賃借料	68	61
減価償却費	16	16
支払報酬	64	56
支払手数料	163	105
外注委託料	56	19
その他	231	163
販売費及び一般管理費合計	1,223	1,078
営業利益	340	89
営業外収益		
受取利息	3	1
持分法による投資利益	35	116
違約金収入	-	71
その他	10	1
営業外収益合計	49	191
営業外費用		
支払利息	5	2
資金調達費用	28	-
その他	9	9
営業外費用合計	43	12
経常利益	346	268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>特別利益</b>		
資産除去債務戻入益	77	-
固定資産売却益	214	-
受取保険金	10	51
移転補償金	84	-
債務返還引当金戻入益	-	88
新株予約権戻入益	2	22
特別利益合計	389	162
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	60	4
関係会社清算損	8	12
特別調査費用	116	20
出資金評価損	0	1
貸付金評価損	60	-
減損損失	3	0
違約金損失	45	-
債務返還引当金繰入額	90	-
その他	3	1
特別損失合計	388	40
税金等調整前当期純利益	347	390
法人税、住民税及び事業税	106	31
法人税等調整額	20	8
法人税等合計	126	40
当期純利益	220	350
非支配株主に帰属する当期純利益	△11	2
親会社株主に帰属する当期純利益	208	348

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	220	350
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△5
その他の包括利益合計	6	△5
包括利益	226	345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215	347
非支配株主に係る包括利益	11	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,049	3,012	1,296	△0	7,357
当期変動額					
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益			208		208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	208	△0	208
当期末残高	3,049	3,012	1,504	△0	7,566

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△11	△11	8	△13	7,341
当期変動額					
自己株式の取得					△0
親会社株主に帰属する当期純利益					208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	6	89	11	106
当期変動額合計	6	6	89	11	315
当期末残高	△5	△5	97	△2	7,656

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,049	3,012	1,504	△0	7,566
当期変動額					
剰余金の配当			△54		△54
親会社株主に帰属する当期純利益			348		348
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	293	-	293
当期末残高	3,049	3,012	1,798	△0	7,859

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5	△5	97	△2	7,656
当期変動額					
剰余金の配当					△54
親会社株主に帰属する当期純利益					348
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5	△5	59	2	55
当期変動額合計	△5	△5	59	2	349
当期末残高	△10	△10	156	-	8,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	347	390
減価償却費	115	81
為替差損益 (△は益)	2	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	△8
債務返還引当金の増減額 (△は減少)	90	△90
受取利息及び受取配当金	△3	△1
資金調達費用	28	-
支払利息	5	2
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△116
減損損失	3	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△214	-
固定資産除却損	60	4
資産除去債務戻入益	△77	-
出資金評価損	0	1
貸付金評価損	60	-
特別調査費用	116	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	-
関係会社清算損益 (△は益)	8	12
違約金損失	45	-
違約金収入	-	△71
移転補償金	△84	-
受取保険金	△10	△51
株式報酬費用	92	81
新株予約権戻入益	△2	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	17	21
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△665	190
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3	2
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△21	435
立替金の増減額 (△は増加)	△8	6
未収入金の増減額 (△は増加)	△36	6
前払費用の増減額 (△は増加)	△6	68
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	20	6
前受金の増減額 (△は減少)	9	△9
未払金の増減額 (△は減少)	93	△151
預り金の増減額 (△は減少)	△0	△1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5	△60
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△3	-
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	133	△110
未収消費税等の増減額 (△は増加)	67	62
その他	35	4
小計	219	745
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△4	△3
法人税等の還付額	9	△110
保険金の受取額	10	51
違約金の支払額	△40	-
違約金の受取額	-	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	196	755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の払戻による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	△6	△24
有形固定資産の売却による収入	310	-
無形固定資産の取得による支出	△2	△2
出資金の回収による収入	0	-
貸付けによる支出	△904	△50
貸付金の回収による収入	431	846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△250	-
長期借入金の返済による支出	△26	△310
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	-	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276	△364
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△252	1,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,103	1,848
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2	△45
現金及び現金同等物の期末残高	1,848	2,964

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示していました2百万円は、「新株予約権戻入益」2百万円、「その他」-百万円として組替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していました32百万円は、「新株予約権戻入益」△2百万円、「その他」35百万円として組替えています。

## (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「医療関連事業」は、アライアンス先医療機関に対して上述した様々なサービスを提供しています。

「不動産関連事業」は、不動産賃貸業務を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療関連	不動産関連	計			
売上高						
業務受託収入	794	13	807	807	-	807
業務受託アップフロント収入	1,088	-	1,088	1,088	-	1,088
その他	196	7	203	203	-	203
顧客との契約から生じる収益	2,079	20	2,100	2,100	-	2,100
その他の収益	-	370	370	370	-	370
外部顧客への売上高	2,079	391	2,470	2,470	-	2,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,079	391	2,470	2,470	-	2,470
セグメント利益	680	125	806	806	△465	340
セグメント資産	6,694	2,205	8,900	8,900	-	8,900
その他の項目						
減価償却費	5	110	115	115	-	115
減損損失	3	-	3	3	-	3
持分法適用会社への投資額	703	-	703	703	-	703
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9	-	9	9	-	9

(注) 1 セグメント利益の調整額△465百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△496百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療関連	不動産関連	計			
売上高						
業務受託収入	898	9	907	907	-	907
業務受託アップフロント収入	-	-	-	-	-	-
その他	186	514	701	701	-	701
顧客との契約から生じる収益	1,085	523	1,608	1,608	-	1,608
その他の収益	-	189	189	189	-	189
外部顧客への売上高	1,085	712	1,798	1,798	-	1,798
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,085	712	1,798	1,798	-	1,798
セグメント利益	416	124	541	541	△452	89
セグメント資産	6,961	1,470	8,432	8,432	-	8,432
その他の項目						
減価償却費	5	76	81	81	-	81
減損損失	-	0	0	0	-	0
持分法適用会社への投資額	814	-	814	814	-	814
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3	23	26	26	-	26

(注) 1 セグメント利益の調整額△452百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△480百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

関連情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連セグメント名
京商プロパティ株式会社	511	不動産関連

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	835円41銭	867円29銭
1株当たり当期純利益金額	23円09銭	38円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円08銭	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,656	8,006
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	95	156
（うち新株予約権 (百万円)）	(97)	(156)
（うち非支配株主持分 (百万円)）	(△2)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,560	7,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,050,430	9,050,430

3. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	208	348
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	208	348
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,050,433	9,050,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百 万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	4	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第5回(2021年6月29日) 新株予約権 2,020個(普通株式202,000株)	第4回(2020年6月27日) 新株予約権 290個(普通株式29,000株) 第5回(2021年6月29日) 新株予約権 1,560個(普通株式156,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。